

コロナ禍における在外邦人の実態調査：関西大学 校友会海外支部員を対象としたアンケート

その他のタイトル	Summary Report on Actual Situation of Overseas Japanese under COVID-19 Crisis
著者	近藤 誠司, 土田 昭司
雑誌名	社会安全学研究 = Journal of societal safety sciences
巻	11
ページ	125-136
発行年	2021-03-31
URL	http://doi.org/10.32286/00023052

コロナ禍における在外邦人の実態調査

— 関西大学校友会海外支部員を対象としたアンケート —

Summary Report on Actual Situation of Overseas Japanese under COVID-19 Crisis

関西大学 社会安全学部

近藤 誠司

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Seiji KONDO

関西大学 社会安全学部

土田 昭司

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Shoji TSUCHIDA

SUMMARY

Although COVID-19 has caused various social confusion across the world, no surveys are found which target the Japanese living overseas under this crisis. This study conducted an online questionnaire survey. The respondents were 116 Kansai University graduates who were stationed abroad. In conclusion, 65.2% of respondents evaluated Japanese government's measures were less effective than that of the country where they resided. 19.0% of respondents felt discriminated because of their nationality. Almost all respondents were under a lot of psychological stress. Mutual aids among local residents were activated in many countries.

Key words

COVID-19, Overseas Japanese, Psychological Stress, Social Support, New Normal

1. 問題意識

新型コロナウイルス感染症が地球規模で拡大したことによって、不安や不信、差別や排除、分断や孤立といった様々な問題が世界中で噴出している¹⁾。

その一方で、new normal, new norm, with corona, post corona といったフレーズ²⁾によっ

て、COVID-19のリスクが顕在化する以前（pre corona）とは異なる価値観が醸成され始めていくとする、ポジティブな側面を強調する見方もある³⁾。

これらの問題は、世界中で共通する部分があるものの、国によって経済、公衆衛生、政治体制あるいは文化などの事情が異なることから、日本とは異なる視点から評価されている可能性

がある。そこで、本研究では、海外に駐在・在住する日本人を対象として、彼ら／彼女らが日本人として経験した現地での影響、ならびに、彼ら／彼女らから日本がどのように見えているのか、これらを明らかにするためにオンライン調査を実施することにした。

なお、海外駐在・在住日本人は、日本人の視座と在留している国や地域の視座、少なくとも二つの感覚を持ってコロナ禍を体験している可能性がある。日本のことを全く知らない外国人よりも日本の状況を客観視できるかもしれないし、外国の状況の good/bad を、日本の文脈に置き換えて評価できるかもしれない。そのマージナルな立ち位置から回答サンプルを採取することができれば、偏りはあるにせよ潜在的な事象を浮かび上がらせる新たな視座が得られるのではないかと考えた。

2. 対象と方法

本調査の対象者は、関西大学校友会の海外支

部のメンバーである。関西大学校友会とは、学校法人関西大学の設置する高等学校以上の学校の卒業生を会員として構成されており、現在、会員は47万人を超える^[1]。

組織のネットワークの傘下には、国内外に140以上の地域支部などがおさまっているが、このうち、海外支部は21を数える。中華人民共和国のように、1つの国の中に複数の支部が設置されている場合もある^[2]。

関西大学校友会事務局と協議しつつ、海外支部に調査依頼の連絡をおこなったところ、17の支部から協力が得られることになった。加入者の該当数は、単純に総和をとると400名ほどである。

設問は、表1に示すとおり、全部で17問であった。協力者の負担を考慮して、今回は、Googleフォームを使用して、ウェブ上で記入してもらうオンライン方式を採用した。調査期間は、2020年8月1日から8月23日（JST）であった。

データの分析の際には、プライバシーに配慮

表1 設問リスト

設問	質問内容	形式
1	駐在・在住している国（地域）の名前	自記式
2	駐在・在学期間の通算年数（概数）	数字を記入
3	所属している校友会の支部名	自記式
4	世代	多肢選択式
5	出身学部・学科	自記式
6	駐在地の国（政府）のコロナ対応策に対する評価（百点満点で採点）	数字を入力
7	上記の理由	自由記述
8	日本の政府のコロナ対応策に対する評価（百点満点で採点）	数字を入力
9	上記の理由	自由記述
10	駐在地の国（政府）の対応策の良い点	自由記述
11	駐在地の国（政府）の対応策の良くない点	自由記述
12	コロナ禍で差別を受けた経験や嫌な思いをした経験はあるか	多肢選択式
13	あると回答した人はそのエピソード	自由記述
14	駐在地の人がストレスに感じていること	自由記述
15	あなた自身がストレスに感じていること	自由記述
16	コロナ対応に関して駐在地の地域社会の優れたアイデア・工夫	自由記述
17	コロナ対応に関して駐在地从日本が学ぶべきこと	自由記述

して、匿名性を確保するためにサンプルはすべて個人非識別情報で管理をおこない、個人情報の取り扱いには厳重に注意するようにした。

3. 結果

回収数は、116であった。以下、設問1（駐在している国・地域）、設問2（滞在年数）、設問4（世代）、設問6～9（駐在地と日本に対する評価）、設問10～11（駐在地の対応の良い点・悪い点）、設問12～13（被差別的な経験の有無）、設問14～15（社会的ストレス）、設問16～17（駐在地の地域社会の工夫・日本が参照すべきこと）の順に結果を概括する。

3.1 駐在している国・地域

設問1では「あなたがおもに駐在・在住している国名（地域名）を1つだけ教えてください」と尋ねた（図1）。

残念ながら、隣国・韓国や、ヨーロッパからの回答は得られなかった。また、オセアニア、アフリカ、そしてロシアなどには、校友会の海外支部は組織されていないため、回答が得られなかった。

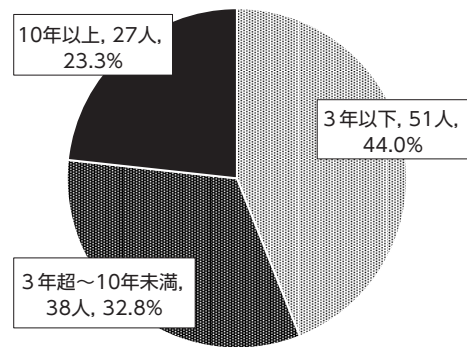


図2 滞在年数 n=116

アメリカは回答数が22で、全体の19.0%を占めていた。残りは、ブラジルを除くと、ベトナム、タイ、フィリピンなど、すべてアジアからの回答であった。

3.2 滞在年数

設問1で記述した国・地域に、通算何年滞在しているか、その概数を記述するように求めた（図2）。

図2では、便宜上、短期の滞在を「3年以内」とし、長期の滞在を「10年以上」としている。しかし、設問では概数を尋ねていることから、

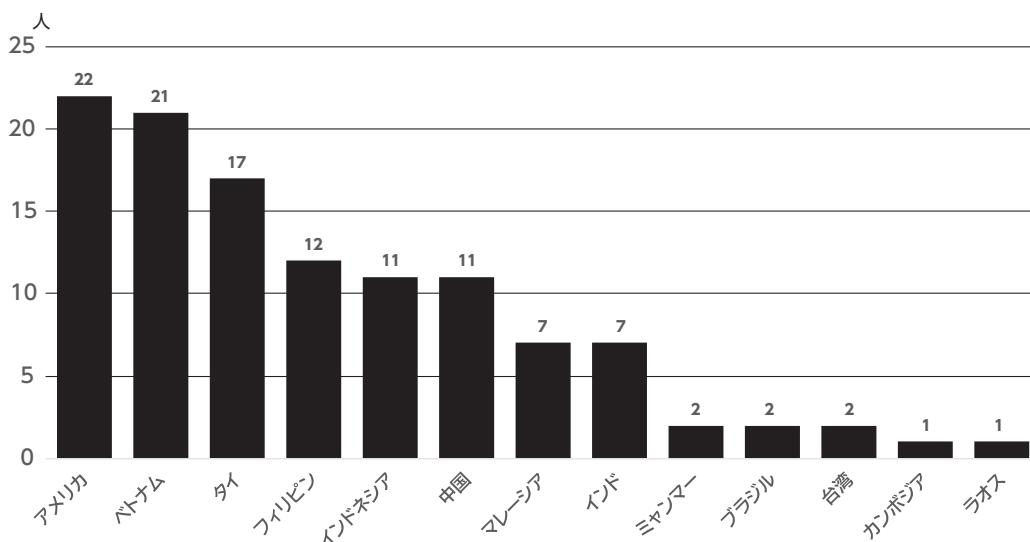


図1 滞在している国・地域名 n=116

たとえば「3年」という回答の場合、実際には「2年10か月」という人も含まれている可能性がある点、留意が必要である。「3年」という回答は12人、「10年」という回答は2人であった。

なお、滞在歴20年を超えている人は、15名おり、その中で、40年を超えている人は3名であった。

3.3 回答者の世代

設問4で、回答者の世代を尋ねた(図3)。

今回は、Google フォームを活用したオンライン調査であったことから、高齢世代の回答が減ることが懸念されていた。しかし集計結果をみると、校友会の支部組織が古くからある国や地域からは、高齢世代からの回答も多く集まった。

一方で、20代などの若い世代が少なかった。これは、企業内・組織内において、キャリアが浅く海外に派遣されるほどの立場にないなどの事情によるのではないかと考えられる。

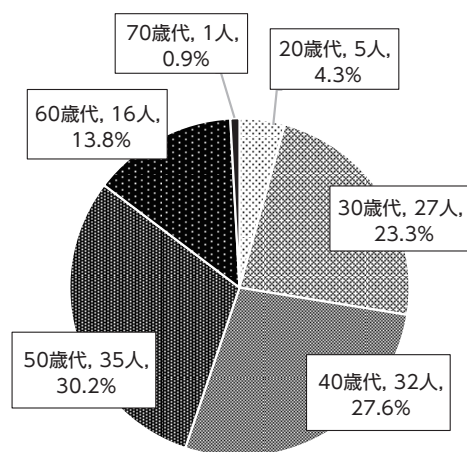


図3 回答者の世代 n=116

3.4 駐在国と日本に対する評価

設問6~9では、駐在国と日本、両国の政府のコロナ禍に関する対応策をどのように評価するか、また、その理由を尋ねた。全体の傾向をと

らまえるために、評価は、百点満点の数値で表すことを求めた(表2)。

表2 政府の対応に関する主観的評価

	駐在国	日本
平均値	67.9	44.9
最大値	100	90
最小値	10	0
中央値	72.5	50.0
最頻値	90.0	50.0
標準偏差	24.9	21.6
n	116	115

回答者には、あくまで主観的な判断に基づき、2020年8月時点の評価(採点)を求めたので、標準偏差の値も大きく、ばらつきがある点は考慮しておく必要がある。

また、日本政府に対する評価に関しては、海外に駐在しているさなかに、日本にいる家族や同僚、そして、内外のメディアなどから知り得た間接的な情報をもとになされたものであることにも留意しておかなければならない。回答者のうち1名は、「(いま日本にいないので)わからない」という回答になっていた。

一般的な傾向をおさえておくと、駐在国のほうが日本政府よりも相対的にみてコロナ対策をしっかりと実施していると感じている人が多数を占めていた。その比率は、65.2%に及んでいた(図4)。

このことは、最頻値が、駐在国は90.0、日本は50.0と40ポイントも差がついていたこと、中央値をみても、駐在国は72.5、日本は50.0と20ポイント以上も差がついていたこと、そして平均値も、駐在国は67.9、日本は44.9で、20ポイント以上の差がついていたことから確認できる。

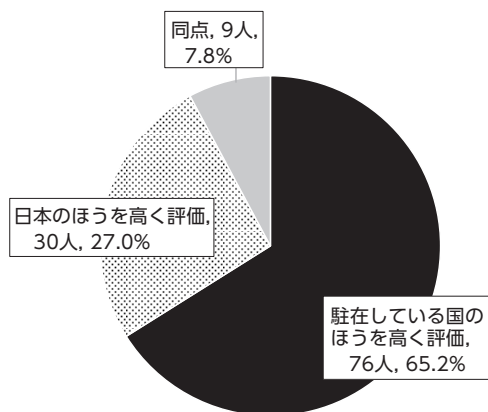


図4 政府の対応に関する主観的な評価 n=116

3.5 政府の対応に関する評価の国別比較

政府のコロナ対応に関する主観的な評価得点を、国別に比較した結果が、表3である。サンプル数が限られているため、ここでは8か国のみ掲示している。

平均値をみると、上位3国はベトナム、タイ、マレーシア、下位3国はインド、フィリピン、インドネシアであった。

ここで、表中の右列の数値は、駐在国の政府に対する評価点から日本政府に対する評価点を引いた「スコア差」の平均値を示している。数値が大きいほど評価のギャップが大きいことを示していて、プラスに大きい場合は駐在国の評価が高いことを、マイナスに大きい場合は日本の評価のほうが高いことを意味している。

表3 政府の対応に関する主観的な評価
二国間スコア差の国別平均値比較

	回答数	平均値	スコア差の平均値
アメリカ	22	51.8	6.2
ベトナム	21	89.1	51.2
タイ	17	84.3	47.2
フィリピン	12	41.3	-10.8
インドネシア	11	43.6	1.4
中国	11	82.3	25.5
マレーシア	7	86.4	45.0
インド	7	47.1	-21.4

これをみると、ベトナム、タイ、マレーシアに駐在している人たちは、全般的に、駐在国の対応に高い評価を与えていた。

一方で、インドやフィリピンに駐在している人たちは、日本政府の対応のほうを高め評価していた。

そしてインドネシアにおいては、「スコア差」の数値がごく小さいことから、全般的には、日本と同じ程度の評価であったことがわかった。

3.6 政府の対応に関する評価基準

ここで、3.4と3.5に示した主観的な評価がどのような観点（評価基準）からなされたのか検討するために、採点理由を記入した自由記述欄（設問7、設問9）の結果を概括する。

採点の理由として、「なんとなく」や「100点の国などない」といった、評価すること自体の困難性を示すような回答もごくわずかであるが含まれていた。しかし大半は、具体的な論拠が記入されていた。

その中身を精読して、KJ法^{[3][4]}の要領でラベル化、並びにグループ化をおこなったところ、評価基準は大きく8つのカテゴリーにわかれていた。

まず、評価基準の1つ目は、「対応の迅速性」である。都市封鎖の判断のタイミングの早さ／遅さや、経済支援パッケージが国民の手に届くまでの施策遂行の速さ／遅さなどが評価されていた。

2つ目は、「リーダーシップ」である。国のリーダーが即断即決し、率先してメッセージを発信し続けていたかどうかを厳しく評価している人が多かった。

3つ目は、「広報のありかた」であった。国の施策の仔細や最新の医療情報・感染者情報などに関する広報の他、上述した2つ目の評価基準「リーダーシップ」に関連する内容も散見され

た。すなわち、リーダーの顔が見えない事態（リーダーシップの不在）、リーダーが大騒ぎしている事態（過度なリーダーシップ）などである。

4つ目は、国レベルの政府と地域レベルの政府の「方針の統一性や責任の所在」に関する事項だった。たとえばアメリカなどでは、連邦政府と州政府の方針の食い違いに関する記述が多く、日本においても国と都道府県、市町村レベルの温度差の違いを指摘するコメントが複数あった。

5つ目は、「優先順位の付け方」であった。人命を重視しているのかどうかや、経済を重視しているのかどうかなど、そのバランスが鋭く問われていたことがわかった。

6つ目は、「ICTの活用度」であった。感染判明者の位置情報などをデジタル技術で追跡・共有しているかどうかは、評価の重要項目に上がっていたものと考えられる。

7つ目は、「結果（施策の帰結）」であった。端的に、感染者が今も増加傾向にあるのかどうかをふまえて、コロナ対応策の正否を判定していた。たとえば、アジアの中で日本は相対的に感染判明者数が多いことから、日本の評価を低く採点している人も複数いた。したがって、感染者数が爆発的に多いアメリカやブラジルの駐在者からすれば、この評価基準によって導き出された結論は、ポジティブなものになっていた。

8つ目は、これは日本政府に限定してセットされた評価基準ではあるが、「海外在留邦人に対する支援策が見えない」という内容であった。この評価基準を持つ回答者の多くは、日本政府に低い評価を下していた。

なお、調査時期となった2020年8月は、日本では安倍政権が交代する前の時期であり、コロナ感染判明者の数を抑え込むことができていない段階であった。そのため、「アベノマスク」や「go to travel」といった個別の施策を例にあげ

ながら、日本政府の対応策について厳しく批判するコメントも数多く見受けられた。

3.7 駐在地の対応の良い点・悪い点

設問10と設問11では、駐在している国や地域のコロナ対応策として「良かった、すぐれていた」対策、「良くなかった、芳しくなかった」対策について、その具体を記述するように求めた。ここから、駐在国の現況に関してより詳しく知ることができる。

設問文には、「特になければ、『なし』とお書きください」と附していたのであるが、実際に「なし」の記入は、設問10＝「良い点」で、16名（13.7%）、設問11＝「悪い点」で35名（30.2%）であった。この結果は、日本政府よりも駐在国政府のほうが高い評価を得ていたこと（3.4を参照）と整合的である。

以下に、「良い点／悪い点」に関して、回答されたエピソードの内容を分析した結果の大略を記述していく。

KJ法の要領でラベル化とグループ化をおこなったところ、大きく3つのカテゴリーに分けることができた。「ガバナンスのありかた」、「科学技術」、「社会・文化的な特性」である。

1つ目の「ガバナンスのありかた」に関しては、同じひとつの国に対する評価であっても、見立てが両極に分かれていることが多く見受けられた。「良い点」としてのコメントは「法的拘束力がある」、「徹底している」、「罰則があることで実効性がある」、「軍まで関与してくれている」、「強いリーダーシップが発揮されている」などである。これが「悪い点」としてあげられると、「リーダーシップが強すぎる」、「リーダー同士の対立が激化している」などの表現となって表れ、「唐突」、「いきなり」、「場当たりの」、「五月雨式」などのネガティブな評価コメントにつながっていた。顕著な例をひとつ示すと、フ

イリピン駐在者による回答の中には、「良い点」=「〇〇の素早い対応」、「悪い点」=「〇〇のその後の対応」と書かれていた。「〇〇」の箇所は、当該国の大統領の名前が入る。

2つ目の「科学技術」は、具体的には、前項3.6でも見た、「医療」と「ICT」などのことである。日本以外の多くの国で、「IT・アプリ等の活用」が良い点としてあげられていた。「行動履歴のトレース」が緻密で詳細であることが、「ガバナンスのありかた」の評価を押し上げている国もあった。

一方で、「医療」に関しては、「悪い点」としてふれられることが多い傾向にあり、「もともと医療（体制）が脆弱」であること、「（国民の）衛生観念が弱い」ことなどが批判的にコメントされていた。

3つ目の「社会・文化的な特性」のカテゴリーに関して、まず「良い点」としてあげられていたエピソードを原文のまま列挙すると、「全国民が一斉に光を灯して医療従事者に感謝を表すイベントが実施された」（インド）、「施しの国で富める者からのDONATIONに対して恥ずかしいって感覚がないことですかねえ」（ブラジル）、「民間でゴトンロヨンという相互扶助の精神によって、弱者に対して寄付をし合ったりするのが素晴らしいと思った」（インドネシア）、「同じ集合住宅に住む住人同士の支え合いがとても温かく心強い」（アメリカ）などであった。日本人の観点から、駐在国における「感謝・尊敬の念」、「助け合い」などの美風が注視されていた。

次に、「悪い点」としてあげられたのは、コロナ禍の前から存在した社会的な矛盾・課題に言及するエピソードであった。「貧富の格差があること」、「外国人に対する偏見があること」などである（ただし、この点に関しては、次項3.8も参照）。

総じて、「国民の科学的素養が無い」こと、

「（国民の）モラルの低さ」（当局による強権的な規制が公衆衛生学的な観点から要請されたとしても順守していないケースが多いこと）などが、日本人駐在者の観点からは強く懸念されたもようであった。

3.8 被差別的な経験の有無

設問12では、被差別的な経験の有無を多肢選択式で尋ねた（図5）。

被差別的な経験が「あった」人は、全体の19.0%であった。多くの回答者（75.9%）は、被差別的な経験は「なかった」と回答した。

「あった」との回答の内訳は、「1度だけあった」7名、「2～3度あった」9名、「何度もあった」6名であった。

何を差別と捉え、何によって嫌な思いをするかは、個々人の感覚や経験によっても大きく異なってくる。今回の調査は、その精査をおこなうことが目的ではないため、深入りはせずに大略を把握するに留めたい。設問13では、被差別的な経験が「あった」に該当する回答をした人に対して、「差し支えない範囲で」どのような体験だったか記述することを求めた。

エピソードの回答数は20ほどであるため、ここから顕著な傾向を抽出することは困難である

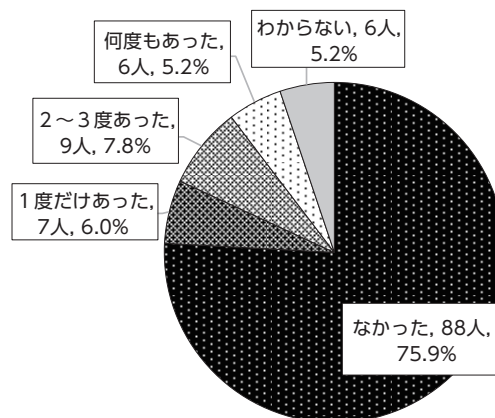


図5 被差別的な経験の有無 n=116

が、しかしある程度の共通性があることを示唆する結果となった。

以下、要点を3つ述べる。まず1つ目は、「日常の閉鎖空間における振る舞い」である。被差別的な経験をした場所として多くあげられたのは、「エレベータ」であった。タイ、インド、ベトナム、インドネシアからの回答の中で共通して「エレベータ」という状況が示されていた。また、タクシーの乗車拒否（ベトナム）などもあった。

次に、2つ目として、コロナ対策が比較的順調に推移していた国において、感染判明者が増え続けている日本／日本人をハイリスクな存在として捉える、いわば「日本危険視」という共通項が見出された。具体的な記述としては、たとえば、「日本人がコロナをインドネシアに持ち込んだとして差別を受けた」という回答などがその典型例であるが、その他にも、「取引先への入場を日本人という理由だけで断られた。パスポートを見せて『1月以降、タイから出国していない』旨を伝えたが入場できなかった」といったものがあった。感染拡大を抑え込んでいたベトナムからの回答の中には、「レストランでのあからさまな席移動」などのエピソードも採取された。

被差別的な経験の要点として3つ目にあげられるのは、すでに広く報道され懸念もされているような、「アジア人差別（外国人嫌悪、ゼノフォビア）」という傾向である^[5]。たとえば、回答の原文のまま抜き出すと、「アジア人というだけで、違う扱いを受ける。何がという具体的な事例ではなく、人が見る目、対応の仕方、目の合わせ方、そういった類。ニュースで差別を受けている人を見て、自分のことのように感情に差し障ることがある」といったコメントがあった。また、「直接的な暴力や暴言はないが、国のトップがコロナウイルスのことを China Virus と発

言しており、アジア人としては非常に不快感を覚える」とのコメントもあった。これらはいずれも、アメリカ在住者の回答であった。

なお、ここで補足しておく、上述した回答者の中には「また、在外邦人の中にも同じように発言（筆者注：China Virus / 武漢ウイルスといったワーディングのこと）しており、間接的に（中国人の）差別をしている」ことに懸念を表明している人もいた。日本人がアジア人として差別されることを嫌悪する構図の中に、日本人が中国人を差別する構図が織り込まれていることを敏感に感じ取っている人も複数いた。

3.9 被差別的な経験の有無と滞在年数・年代の関係

回答者の滞在歴（3.2）、回答者の世代（3.3）の分散をふまえて、被差別的な経験の有無に関するクロス集計をおこなった。

滞在期間が長ければ長いほど、滞在国の生活に慣れ親しんで、嫌な思いをする機会が軽減する可能性もある。また、年齢が高い人ほど、对人的な問題を事前に制御することができている可能性もある。

結果は、表4（滞在歴クロス）、表5（世代クロス）に示すとおりであった。

これを見ると、滞在期間「3年超10年未満」のカテゴリーで、被差別的な経験が無かったとする回答の割合がやや低くなっていることがわかる。しかし、今回の調査結果をふまえると、滞在年数や世代だけで被差別的な経験の有無の傾向を説明することは困難であることがわかった。

3.10 心理的なストレス

設問14、設問15では、それぞれ心理的なストレスに関する状況を尋ねている。

設問14では、駐在地において、地域住民が最もストレスに感じていることは何だと思うか、

表4 被差別的な経験の有無と滞在歴のクロス集計

	カテゴリ内の サンプル数	被差別的な経験が なかった（実数）	被差別的な経験が 無かった（割合）
20代・30代	32	24	75.0%
40代・50代	67	51	76.1%
60代・70代	17	13	76.5%

表5 被差別的な経験の有無と世代のクロス集計

	カテゴリ内の サンプル数	被差別的な経験が なかった（実数）	被差別的な経験が 無かった（割合）
滞在期間 3年以下	51	39	81.3%
滞在期間 3年超10年未満	38	27	64.3%
滞在期間 10年以上	27	22	84.6%

設問15では、回答者本人が最もストレスに感じていることは何か、その具体を尋ねた。

それぞれの設問に対して、「(特に)なし」とする回答は、設問14「地域住民」で116名中3名のみ、設問15「回答者本人」で116名中4名のみであった。このことからみれば、ほとんどの人が様々な心理的ストレスを感じているといった外形的な評価を、ひとまずは下すことができそうである。

しかしながら、設問14は、「地域住民がストレスを感じていること」を在留邦人に推認してもらう内容であるため、実際には、当の本人（当の地域住民自身）がストレスに感じているのかどうかまでは判定することができない。回答には「経済不安」や「外出規制」などの文言が並んでいるが、他の設問と比べてみても、具体的なエピソードの記述に乏しいこと、さらに設問15と同類の文言で記入欄を埋めている場合も散見されることなどをふまえると、設問の置き方自体に無理があったものと考えるのが妥当であろう。

そこでここでは、設問15の回答を丹念に分析

することにして、設問14の回答は、あくまで分析結果を傍証する材料として扱う程度に留めておく。

設問15から読み取ることができた心理的なストレスのカテゴリーは、大きく5つに分類することができた。「健康」、「暮らし」、「社会」、「在留邦人の特殊性」、そして「全般的な展望」である。

まず、「健康」に関するストレスは、「自分や同居の家族が感染してしまうのではないかと」いった不安から起因している。「自分には持病がある」という不安を増幅する要素を記述した人もいた。さらに記述を精読していくと、ここに「在留邦人の特殊性」が重なり、「医療機関が貧弱なこの地で感染したらどうになってしまうのだろう」といった危機感や、「日本を代表して滞在している自分がコロナに感染したら日本の関係者に迷惑がかかる」という懸念に派生していくことが見出せた。

次に「暮らし」に関するストレスは、これはある意味で、日本で生じているストレスと共通した内容として捉えられるものである。「仕事のこと」、「経済の問題」、「収入減・資金繰りのこ

と]、「雇用の問題」、「業績不振」、「生活全般が不自由なこと」、「買い物や娯楽に行けない」、「会食ができない」、「子供の教育が心配だ」などである。

「社会」に関するストレスは、「国の方針が理解できない」、「情報が不足していること」なども含まれるが、「他国から感染者が流入してくること」をあげた人もいた。そして、その流入者が日本人であった場合を不安視する声もあった。さらに、これは日本にいるとすぐには想起されないリスクの類ではあるが、「治安の悪化」（暴動など）があげられていた。

「在留邦人の特殊性」は、すでに述べてきたとおり、実際にはどのストレスにも関連しているのだが、「日本（本国）でまだ感染が拡大していること」が在留邦人にとって固有のストレスになっていることがわかった。この不安から、「日本に帰国できないこと」の悶着が惹起される。そうすると、「家族に会えない」、「冠婚葬祭に出席できない」という懊悩につながる。そして、仮に「帰国できたとしても再入国できないかもしれないこと（駐在国に戻れなくなること）」などの懸念にも派生していた。

そしてさいごに「全般的な展望」としてまとめることができるストレスのカテゴリーは、端的にいえば「ゴールが見えないこと」である。これはだれにとっても不安の種であるが、すでにたくさんのストレスを抱えている人からすれば、“ラスト・ストロー（the last straw）”になりかねない過酷な現実である。

3.11 アフターコロナに向けたアイデア・工夫・改善点

設問16と設問17では、目下のコロナ対策において、もしくは「アフターコロナ」を見据えて、我々にとって参考となりそうなアイデアや工夫、支援策や改善策、習慣や行動様式などを

尋ねた。

設問16で具体的な記述が無かった人は58名で、ちょうど半数だった。また、設問17で記述なしだった人は47名で、全体の40.5%を占めていた。なかなか回答が思い浮かばなかった人もいたようではあるが、設問17は、設問文が、「あなたがお住まいの地域社会における習慣や生活様式などの中から、日本が学ぶべき事項があれば教えてください」となっていたことから、「日本があまりにも無策なので（記述しても仕方ない）」という回答や、「日本のほうが圧倒的に優れていると思います（ので記述する事項は無い）」といった回答などもあった。

しかしそれでも、両設問の回答をあわせて分析したところ、「国や社会」の水準、「地域コミュニティ」の水準、そして「個人」の水準で、それぞれ傾聴に値すべき事項が数多くあげられていた。

まず、「国や社会」の水準では、3.6や3.7でもふれてきたような、駐在国における統治や経済の特性に関する内容が数多くみられた。

「政府に対する信頼が大切である」という指摘（ベトナム）、「リーダーシップが重要」という指摘（マレーシア）、「情報公開のありかたが問われている」（タイ）、「アプリやQRコードなどを駆使すること」（中国）などは、日本社会の中で安住していると、とかくアジア諸国から指摘されるほどのことはないと思われがちだが、他国に暮らして初めて、日本の実際の後進性が実感されるものである（もちろん、逆のケースもある）。

たとえば、今回の調査の中で、暮らしに関わる内容として、日本が他国を参照すべき事項として最も多くあげられていたのは、デリバリーシステムであった。ベトナムのバイク便のきめの細やかさに関しては、「コロナ禍以前からもデリバリー社会であったが、今回でさらに充実し

ました」と称賛の声があがっていた。中国の都市部の宅配や通販サービスの迅速性や衛生管理の徹底ぶりなどに関しても「殆どのものが在宅で当日入手可能（早いものは1時間で入手可能）」とのことであった。

日本では、爆発的な感染拡大と大統領選挙などの政治的な混乱ぶりなどが多く報道されているアメリカからも、「カリフォルニアでは特定の老人のお宅に食事を配達し、安否を確認している」といった地道な取り組みが息づいていることがあげられていた。

次に「地域コミュニティ」の水準において、日本が学ぶべきこととしてあげられた内容を通覧しておきたい。

「町内会（バラングイ）」の団結力（フィリピン）、「近隣との互助の精神」（ベトナム）、「相互扶助のモデル」（インドネシア）などの他、中国からは「最小行政単位（中国名：小区、日本では町内会に相当）での出入り管理」などもあげられていた。また、タイからは、「おもいやりボックス、恵まれない人への喜捨」の仕組みをあげる人もいた。

さいごに、「個人」の水準に関して、駐在国から日本が学ぶべきこととしてあげられた内容を確認しておく。

「ポジティブシンキング」（タイ）、「相手の立場を考えて自分たちができることをやろうとする優しさ」（ブラジル）、「とにかく明るくいること」（カンボジア）、「許容精神」（タイ）、「きれい好き」（タイ）、「情報感度の高さ」（ベトナム）、「親子のコミュニケーション」（ベトナム）などを列挙することができる。

4. まとめ

序章で述べたとおり、制約や限界がある中で、今回は、関西大学校友会に所属する海外駐在・在住日本人を対象として、コロナ禍の実態調査

をおこない、被差別的な経験や心理的なストレスの現況を捕捉した。

さらに、日本社会にとって、いま何が不足しているのか、今後どのように改善していけばよいのか、それらを構想するための糸口となるアイデアを採取した。

今後、さらなる分析と考察をおこない、コロナ禍という巨大なるリスク、終わりになきリスクと向き合うための方策を検討していきたい。

謝辞

関西大学校友会、特に、関西大学校友会海外支部の皆様には、コロナ禍にもかかわらず、多大なる協力を賜った。厚く御礼を申し上げる。

本研究は、2020年度関西大学教育研究緊急支援経費〔研究代表者：土田昭司（社会安全学部）「新型コロナウイルス感染症とその対策にかかる社会における情報流通の問題点と市民の行動」〕の助成を受けた。有益なコメント等をいただいたプロジェクトのメンバーに感謝申し上げる。

注

- 1) 社会の混乱に関しては、報道機関による記事の他、すでに多くの書籍やレポートが発表されているが、日本国内の経緯に関しては、たとえば、西田（2020）^[6]が詳しい。また、中国に関しては、浦上（2020）^[7]、早川（2020）^[8]などが参考になる。ドイツについては、那須田（2020）^[9]、フランスについては、羽生（2020）^[10]などの現地レポートが遺されている。
- 2) これら以外にも、たとえば精神医学者の斎藤環^[11]は、次のパンデミックを見据えて、「インターコロナ」というコンセプトを提唱している。
- 3) たとえば、著名な地理学者のジャレド・ダイアモンドは、人類の連帯が具現化していくポジティブな未来があることを早くから展望している^[12]。歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリ^[13]が、アメリカの『TIME』誌（2020年3月15日付）で発表した論文「In the Battle Against Coronavirus, Humanity Lacks Leadership」などにおいて、人類の団結を説いたことに呼応する考え方であろう。

参考文献

- [1] 関西大学校友会ウェブサイト「海外の校友会」
<http://www.kandai-koyukai.com/member/kaigai/index.html> (2020. 9. 14. 情報採取確認)
- [2] 関西大学校友会ウェブサイト「海外の支部一覧」
<http://www.kandai-koyukai.com/member/kaigai/index.html> (2020. 9. 14. 情報採取確認)
- [3] 川喜多二郎 (1967) 発想法 創造性開発のために, 中央公論新社.
- [4] 川喜多二郎 (1970) 続・発想法 KJ法の展開と応用, 中央公論新社.
- [5] たとえば, HUMAN RIGHTS WATCHの「新型コロナウイルス感染症 アジア人差別と外国人嫌悪の世界的激化 不寛容に対抗する国家行動計画が必要」(2020. 5. 12.) といった記事が参考になるだろう. <https://www.hrw.org/ja/news/2020/05/12/375044> (2020. 9. 14. 情報採取確認)
- [6] 西田亮介 (2020) コロナ危機の社会学 感染したのはウイルスか不安か, 朝日新聞出版社.
- [7] 浦上早苗 (2020) 新型コロナVS中国14億人, 小学館.
- [8] 早川真 (2020) ドキュメント武漢 新型コロナウイルス 都市封鎖で何が起きていたか, 平凡社.
- [9] 那須田淳 (2020), ドイツにみる民主主義と政治の責任 メルケル首相が言葉と行動で示したこと, 「新型コロナ 19氏の意見 われわれはどこにいて, どこへ向かうのか」, 農山漁村文化協会, pp.88-92.
- [10] 羽生のり子 (2020) コロナ禍の向こうに見えるフランス社会変化の兆し, 「新型コロナ 19氏の意見 われわれはどこにいて, どこへ向かうのか」, 農山漁村文化協会, pp.93-97.
- [11] 斎藤環 (2020) コロナ・ピューリタニズムの懸念, 「コロナ後の世界 いまこの地点から考える」, 筑摩書房, pp79-99.
- [12] ジャレド・ダイヤモンド (2020) 独裁国家はパンデミックに強いのか, 『コロナ後の世界』, 大野和基 (編), 文藝春秋, pp.10-47. なお, ダイヤモンドは, 『コロナに思う 34人のリレーメッセージ』, テレビ東京ワールドビジネスサテライト (編), 日経新聞社, pp.104-108. にも同様の言葉を寄せている.
- [13] Yuval Noah Harari (2020) In the Battle Against Coronavirus, Humanity Lacks Leadership, TIME, MARCH 15, 2020. <https://time.com/5803225/yuval-noah-harari-coronavirus-humanity-leadership/> (2020. 9. 20. 情報採取確認)

(原稿受付日: 2020年10月20日)

(掲載決定日: 2020年10月29日)